

重点戦略

4

安全・安心戦略

めざす
とちぎの将来像

強くしなやかで、安全・安心を
実感できる「とちぎ」

の実現に向け、次の3つのプロジェクトを推進します。



関係機関が連携した救助訓練

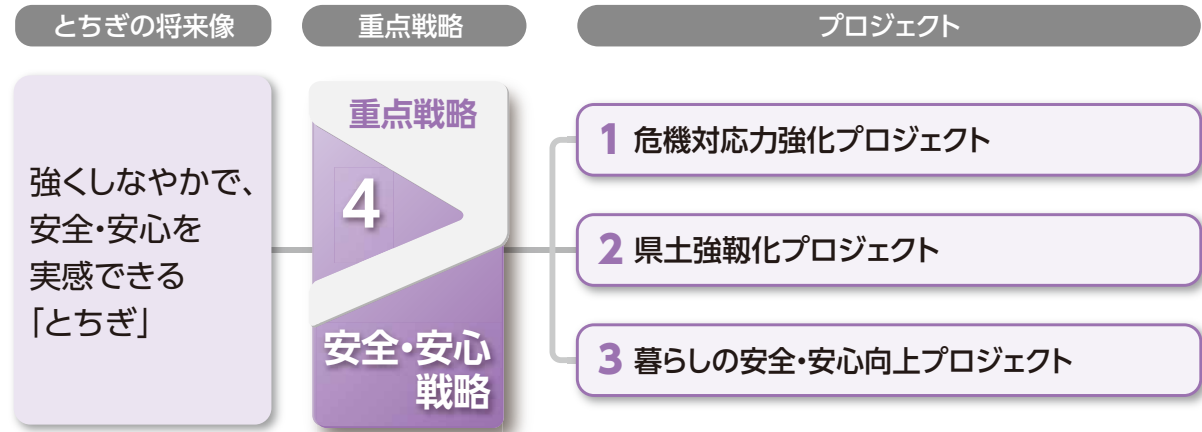


遊水池の整備による治水機能の向上



子ども達の安全・安心を守る取組

重点戦略4のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 危機対応力強化プロジェクト

令和元年東日本台風をはじめ、全国各地で大規模な風水害や地震災害が発生していることから、すべての県民が大規模自然災害などの危機事象に備え、安全で的確な避難行動をとることができるよう、「自助・共助・公助」の理念に基づく危機対応力の一層の充実・強化に取り組めます。

2 県土強靱化プロジェクト

頻発・激甚化する豪雨災害や想定される巨大地震の発生等から県民の生命・財産を守り、災害による被害の最小化や迅速かつ円滑な復旧・復興につなげるため、河川や道路等の計画的な整備や適切な維持管理を推進し、災害に強い県土づくりに取り組めます。

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

少子高齢化の進行や生活環境の変化などの県民生活を取り巻く社会情勢に対応し、子どもから高齢者まで誰もが安全で安心できる暮らしを確保するため、地域ぐるみで交通事故や犯罪、消費者被害等から県民を守る環境づくりに取り組めます。



安全・安心

1 危機対応力強化プロジェクト



地区防災計画の策定作業

プロジェクトの目標

大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。

重点的取組

防災意識の高揚や適切な避難行動の促進

- ▶ 「自らの命は自らが守る」という考えのもと、県民が適切な避難行動をとれるよう、日頃から防災に対する正しい知識を身につける機会を提供するとともに、防災意識の高揚を図ります。

－主な取組－

- 避難の重要性を総合的に学習する防災教育の充実
- 防災意識の高揚に向けた市町との共催による総合防災訓練や防災シンポジウム、出前講座等の実施
- 民間事業者等との協働による啓発事業の実施
- ハザードマップ^{*1}の整備・活用やマイ・タイムライン^{*2}の策定促進 など

- ▶ 県民が適切な避難行動をとるための確かな情報を入手できるよう、防災情報の提供体制の充実を図ります。

－主な取組－

- 「逃げ遅れによる人的被害ゼロ」を目指した、ICTの活用や市町との連携等による県民に向けた正確で分かりやすい防災情報の提供
- 水害や土砂災害等の危険度を分かりやすく伝えるためのリアルタイム情報の充実 など

地域防災力の充実・強化

- ▶ 地域住民同士の助け合いによる防災力の向上を図るため、市町との連携を強化しながら、地域の防災リーダーとなる人材の育成に取り組むとともに、自主防災組織の活動を促進します。

－主な取組－

- 「自助・共助」の意識醸成による地域防災力の向上
- 県内全域における地区防災計画策定への支援
- 消防団員など地域防災活動の担い手の確保・育成への支援
- 自主防災組織等のリーダーやアドバイザーとなる人材の育成 など

※1 災害発生時に被害を最小限に抑えることを目的として災害による被害予測、避難経路、避難場所などが表示された地図

※2 住民一人ひとりのタイムラインであり、台風等によって河川の水位が上昇する時に、自分や家族が「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、自分がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめたもの



災害から県民や地域を守る体制の充実・強化

▶ 大規模災害等の危機事象に対応するため、市町等の自治体や医療機関・民間企業等との連携・協力体制の充実・強化を図ります。

—主な取組—

- 感染症や避難時に配慮を要する高齢者等に対応した避難所運営等への支援
- 災害時応援協定による民間事業者等と連携した支援体制の強化
- 広域的な災害対策活動の拠点としての機能の充実
- 関係機関との連携強化による災害時ボランティア活動の支援
- 保健医療調整本部^{※3}による災害時の保健・医療・福祉提供体制の充実・強化 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・ 災害時の避難所における衛生管理の徹底や、避難所の過密状態を避けるための親戚や知人宅への避難を促すなど、避難時における感染予防対策への備えに関する普及啓発に取り組みます。
- ・ 市町における新たな避難所の確保に向けた取組を支援します。

成果指標	① 避難情報(5段階の警戒レベル)を理解している県民の割合	現状値	2020年 30.5%	目標値	2025年 60%
-------------	-------------------------------	------------	-------------	------------	-----------

出典：①栃木県「県政世論調査」

※3 災害発生時に都道府県災害対策本部の下に設置する保健医療活動の総合調整を行うための本部



安全・安心

2 県土強靱化プロジェクト



河川の整備による治水機能の向上

プロジェクトの目標

頻発・激甚化する自然災害から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。

重点的取組

災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

- ▶ 県民の安全・安心を早期に確保するため、令和元年東日本台風による甚大な被害に対し、一日も早い被災箇所の復旧や、再度災害の防止に向けた対策に取り組めます。

—主な取組—

- 被災した河川・道路など公共土木施設等の早期復旧
- 治水機能の向上に向けた改良復旧事業の推進
- 堤防強化や堆積土除去等による防災・減災対策の推進 など

- ▶ 自然災害から県民の命や暮らしを守るため、被害を発生させない、被災した場合でも被害を最小化し迅速な復旧・復興を可能とする強靱な県土づくりに向け、社会資本の一層の機能強化を図ります。

—主な取組—

- 土砂災害による被害を防ぐ砂防施設の整備推進
- 災害時における安定した輸送を支える広域道路ネットワークの充実・強化
- 災害時における交通やライフラインの機能確保に向けた無電柱化の推進
- 防災重点農業用ため池の監視体制の強化と計画的な保全対策の推進
- 森林の適切な整備・保全による災害に強い森づくりの推進 など

- ▶ 災害リスクの増大に備えるため、地域との協働による、安全・安心の確保に取り組めます。

—主な取組—

- 国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進
- 「地域の守り手」となる建設業の担い手確保・育成に向けた支援
- 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進 など



社会資本の老朽化対策の推進

▶ 急速に増加する老朽化した社会資本の安全性が将来にわたって確保できるよう、計画的かつ効率的な維持管理・更新に取り組みます。

—主な取組—

- 公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進
- ドローン等の新技術を活用した効率的な維持管理の推進
- 予防保全等による県有建築物の長寿命化の推進 など

成果指標	① 令和元年東日本台風による河川の被災箇所への復旧率	現 状 値	2019年 0%	目 標 値	2025年 100%
	出典：①栃木県県土整備部集計				



安全・安心

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト



高齢者への声掛け

プロジェクトの目標

交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることにより、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。

重点的取組

交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

- ▶ 子どもから高齢者に至るまで県民誰もが安全に生活できるよう、関係機関・団体等との連携・協力により、地域や世代の実情に応じた各種啓発活動や事故抑止対策を推進します。

—主な取組—

- 交通事故の発生実態等を踏まえた交通安全対策の推進
- 飲酒運転や妨害運転などの悪質・危険運転者対策の推進 など

- ▶ 県民が安全に道路を利用できるよう、地域における交通事故を防ぐ環境づくりを推進します。

—主な取組—

- 通学路など子どもたちの移動経路における歩道整備の推進
- 誰もが安全に通行できる自転車通行空間の整備の推進
- 事故危険箇所における安全対策の推進 など

犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり

- ▶ 多様化・巧妙化する犯罪の脅威から県民を守るため、防犯意識の高揚を図るとともに、住民や関係機関等と連携・協力し、犯罪の未然防止や検挙、被害者の支援等に努め、安全な地域づくりを進めます。

—主な取組—

- 県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進
- 街頭活動の強化と組織的捜査の推進
- サイバーセキュリティ対策の充実
- 犯罪被害者等への支援の推進
- 性暴力・DV^{*1}被害者等への支援の推進 など

*1 Domestic Violenceの略。配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振られる暴力という意味で使用される。



安全・安心な消費生活の確保

- ▶ 成年年齢の引下げやライフスタイルの変化に伴う様々な世代の消費者被害の未然防止や拡大・再発防止に努めるほか、自立した消費者の育成を図るため、消費者への教育・啓発や相談機能の充実を図ります。

—主な取組—

- 若年者等に対する消費者教育の充実及び高齢者等に対する消費者被害防止対策の推進
- 市町と連携した消費生活相談等の推進
- 人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)の普及啓発 など

- ▶ 関係機関・団体等との連携のもと、食品等事業者の自主衛生管理を推進し、食に関する安全・安心の確保を図ります。

—主な取組—

- 県民に対するイベント等を活用した食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発
- 食品等事業者に対するHACCP※2に沿った衛生管理等の導入の促進 など

成果指標	現状値	目標値	
		2019年	2025年
① 交通事故死者数	2019年 82人		2025年 75人
② 刑法犯認知件数	2019年 11,155件		2025年 8,000件

出典：①②栃木県警察本部集計

※2 Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。

各原料の受入から製造・製品の出荷まですべての工程において、食中毒などの健康被害を引き起こす可能性のある危害要因を科学的根拠に基づき管理する方法

重点戦略

5

地域・環境戦略

めざす
とちぎの将来像

誇れる地域・豊かな自然を
未来につなぐ「とちぎ」

の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。



サイクルイベントによる地域活性化

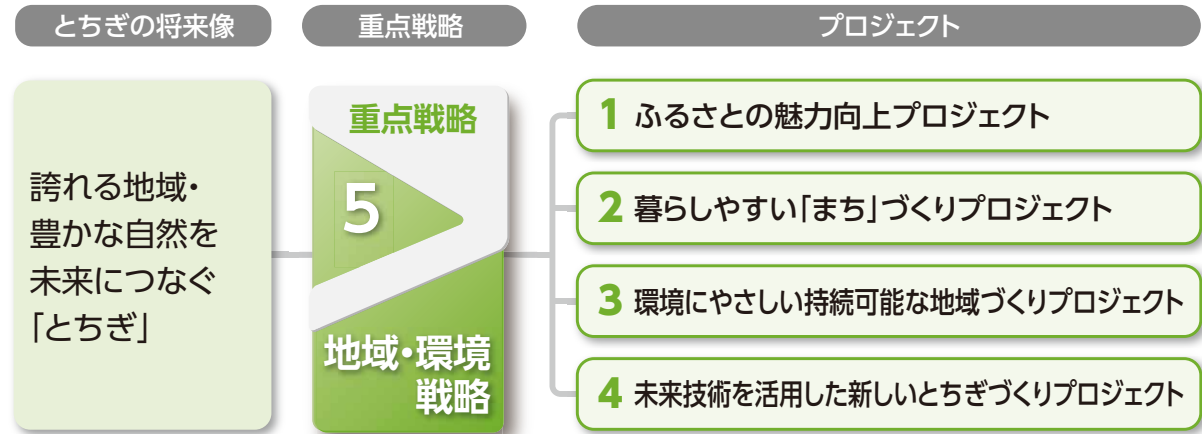


商用水素ステーションとFCV



稲刈り体験による都市農村交流

重点戦略5のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

若い世代が地域の魅力に接し、理解を深めることでふるさととちぎへの愛着や誇りの醸成に取り組みます。また、全国に栃木県の魅力や実力を戦略的・効果的に発信し、知名度の向上や地域との継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大、本県への移住・定住の促進に取り組みます。

さらには、首都に集中する社会機能の一部を地方に分散する「分散型社会」の構築を促進し、地方への人の流れの創出や地域の活性化に取り組みます。

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

今後、更なる人口減少が見込まれる中で、将来にわたり、各地域において日常生活等に必要サービスを確保し、地域の活力を維持するため、持続可能で誰もが暮らしやすい「まち」づくりに取り組みます。

3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

地球温暖化などの気候変動の緩和・適応に向け、再生可能エネルギー等の導入促進による脱炭素化や循環型社会形成の一層の推進、豊かな自然環境の保護・活用などにより、環境負荷が少ない持続可能な地域づくりに取り組みます。

4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

人口減少・少子高齢化の進行に伴い各地域が抱える様々な課題の解決や、経済活動における新たな価値の創造への支援など、様々な場面で未来技術を活用することにより、いつまでも活力にあふれるとちぎづくりに取り組みます。



地域・環境

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

プロジェクトの目標

ふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会などの機会をとらえ、とちぎの魅力を県内外に広く発信することにより、訪れたい、住みたい・住み続けたいとちぎを創出します。



伝統文化を生かした地域振興

重点的取組

とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大

- ▶ 県内の若い世代を中心に、自分の住む地域の良さや栃木県の豊かな自然、歴史、文化、産業等について理解を深める機会を提供し、とちぎへの愛着や誇りを醸成します。

—主な取組—

- ふるさととちぎについて理解を深める「とちぎふるさと学習」の推進
- 「地域学」など地域の魅力や課題等について探究する学習の推進
- 高校生等が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- 栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信

など

- ▶ 栃木県の県産品や観光地に対する信頼度や満足度を高めることで、全国の方々に栃木県を選んでもらうとともに、栃木県の魅力について周囲に広めてくれる「栃木ファン」の創出・拡大を図ります。

—主な取組—

- 栃木県に対する好意的な評価につながる、ターゲットの心理や行動に合わせた効果的なプロモーションの展開
- メディア等を活用して栃木県の魅力・実力を効果的に発信することによる「栃木ファン」の創出・拡大
- SNSの活用による県民自らの発信の場づくり

など



新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進

▶ 本県への移住を促す環境をつくとともに、将来的な移住にもつながる「関係人口」を創出します。

—主な取組—

- 地域課題の解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
- デジタルツールの活用によるとちぎでの暮らしや移住、地域とのつながりづくりに関する戦略的情報発信
- 県内中小企業等と移住希望者とのマッチング、移住支援金の活用による東京圏から県内への移住・就職等の促進
- 地域資源を活用した農業・農村体験など、人や地域のつながりを深める都市農村交流の促進
- 移住者のフォローアップなど定住につながる市町の取組への支援 など

▶ 各種スポーツイベントや文化など、地域の魅力や資源を生かし、地域の活性化等を図ります。

—主な取組—

- いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会や新たなサイクルイベント、eスポーツなどを通じた地域活性化の推進
- 民間活力や地域の特徴を生かした都市公園の魅力向上 など

「分散型社会」の構築促進

▶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人口集中リスクの顕在化など社会状況等の変化を的確にとらえ、企業等の誘致や移住・定住促進の取組等により、地方への新たな人の流れを創出し、「分散型社会」の構築を促進します。

—主な取組—

- 中央省庁をはじめとした国の機関など、首都が有する社会機能の一部の地方分散移転の働きかけ
- オフィスの地方移転・分散化の動きを踏まえたサテライトオフィス等の誘致の促進 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・ テレワークの普及や、東京圏在住者の地方移住への意識の高まりをとらえ、本県への移住・定住を促進します。

成果指標

① 都道府県間人口移動数(日本人)

現状値

2019年 ▲3,518人

目標値

2025年 ▲1,759人

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



地域・環境

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。



快適に暮らせる公共交通サービスの確保

重点的取組

地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成

- ▶ 行政や医療・福祉、商業などの日常生活等に必要なサービスを身近で受けることができるよう、持続可能で機能性の高いコンパクトな拠点づくりに取り組み、都市機能や中山間地域における集落機能を維持します。

—主な取組—

- 中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進
- 中山間地域の集落機能等を維持する「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援
- 地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援 など

公共交通サービスの確保・充実

- ▶ 高齢者をはじめ、誰もが安心して快適に暮らし、社会活動が営めるよう、地域の実情に応じた公共交通サービスの確保・充実に取り組みます。

—主な取組—

- 地域における持続可能な生活交通の確保に対する支援
- 広域的な公共交通ネットワークの充実・強化
- 無人自動運転技術の導入による効率的な公共交通の運行の促進
- 交通系ICカード、MaaS等のICTを活用した公共交通の利便性向上の促進
- 鉄道駅をはじめとする公共交通のバリアフリー化の促進 など



地域間連携の促進

▶ 市町が地域住民のニーズをとらえて主体的に施策を展開できるよう、県と市町の適切な役割分担のもと、効率的な行政運営や協働による取組、地域間の連携を促進します。

—主な取組—

- 行政手続等のデジタル化や公共施設管理など、県と市町に共通する行財政課題の解決に向けた県と市町の連携・協働の強化
- 地域課題の解決に向けた市町間調整や施策の提案・助言等による支援 など

成果指標	① 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合	2020年 70.9%	目標値	2025年 76%
	② 鉄道・バス等の利用者数	2018年 23.6万人/日		2024年 現状値を上回る

出典：①栃木県「県政世論調査」 ②栃木県県土整備部集計



地域・環境

3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト



大規模分散型のエネルギーセンター

プロジェクトの目標

温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築や資源循環の推進などによる環境負荷の軽減、豊かな自然環境の保全・活用など、環境にやさしい持続可能なとちぎづくりを推進します。

重点的取組

地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築

- ▶ 本県の豊かな自然環境を生かした持続可能な地域を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー対策等による温室効果ガス排出削減対策（緩和策）に取り組み、脱炭素社会の構築を目指すとともに、災害時でもエネルギーを確保し、地域の強靱化につながる自立・分散型エネルギー社会の構築を促進します。

—主な取組—

- 地域資源を活用した太陽光・水力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギーの導入拡大や未利用熱の利活用促進
- 電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)などの次世代自動車への転換促進及び大規模な発電所等エネルギー供給施設の設置促進
- PPA^{*1}モデル等を活用した地域電源供給拠点の整備促進 など

気候変動による影響に対する適応策の推進

- ▶ 近年の気温上昇や頻発する大雨など、気候変動による様々な影響に対し、栃木県気候変動適応センターが中核となり、本県の地域特性に即した適応策を推進するとともに、地域活性化につながる取組等を促進します。

—主な取組—

- 栃木県気候変動適応センターによる気候変動に関する科学的知見の収集や分析に基づく県民・県内企業等への分かりやすい情報発信
- 地域における適応策の推進や適応ビジネス等の促進に向けた産学官連携体制の構築 など

※1 Power Purchase Agreementの略。太陽光発電設備を初期コストゼロで導入する仕組み



資源循環の推進

▶ 資源循環型地域社会の実現を目指し、環境に配慮した国体等の開催を契機として、廃棄物等の発生抑制やリサイクルの推進、環境美化運動などにより一層取り組み、使い捨て型の大量消費社会から循環型社会への転換を図ります。

—主な取組—

- 使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進
- 「3きり運動(食べきり、使いきり、水きり)」や「とちぎ食べきり15運動」^{いちご}※2など、食品ロス削減に向けた県民運動の展開
- いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした、環境に配慮した製品・サービスの活用
推進 など

人と自然が共生する地域づくり

▶ 本県の豊かな自然を守り育て、その恵みを生かすとともに貴重な財産として未来に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

—主な取組—

- 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による協働活動の促進
- 森林環境の保全に向けた森林資源の循環利用と若返りの促進
- 捕獲・防護・環境整備の組合せによる野生鳥獣の適正な管理の推進
- 市町や地域など多様な主体との連携・協働による、クビアカツヤカミキリなどの外来種対策の推進 など

成果指標	① 温室効果ガス排出削減率	現状値	2017年 4.8%	目標値	2023年 15%

出典：①栃木県環境森林部集計

※2 宴会の始めと終わりの15分は「食べきり15(いちご)タイム」として、食べ残しを減らすキャンペーンのこと。



地域・環境

4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

プロジェクトの目標

Society5.0の実現に向け、未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎづくりを推進します。

重点的取組

未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり

- ▶ Society5.0の実現に向け、AI・IoT、ロボットなどの未来技術の活用に関する県民等の意識の醸成を図るとともに、地域の実情に応じた環境整備を促進します。

—主な取組—

- 県内企業に対するセミナーの開催等による、様々な分野における未来技術活用への理解促進
- 地域における未来技術の活用に向けた支援
- Society5.0を支える5Gなどの情報通信設備等の整備促進
- 官民連携によるオープンデータ活用の取組強化 など



観光地における自動運転技術の実証実験

地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援

- ▶ 市町をはじめ、産学官や民間との連携等により、スマートシティの導入を推進するとともに地域の課題を解決するための未来技術の実用化等を支援します。

—主な取組—

- 地域課題を未来技術で解決するための仕組みづくりの推進
- AI・IoT等の活用によるいちご生産をはじめとした農業の生産性向上や省力化を図るスマート農業の促進
- AI・IoT等を活用した自動化技術の導入などによる林業の生産性や安全性の向上を図るスマート林業の推進
- 電気自動車(EV)を活用したMaaSの構築による環境負荷の低減と二次交通の利便性向上
- 無人自動運転技術の導入による効率的な公共交通の運行の促進
- 未来技術の活用により持続可能な社会を構築するスマートシティの導入の促進 など



デジタル人材の確保・育成

▶ 県内企業等においてデジタルツールを使いこなせる人材の確保・育成に取り組めます。

—主な取組—

- 大量のデータの分析から様々な事業戦略を構築するまでの一連のプロセスを担うデータサイエンティスト^{*1}の育成
- ICTやAI・IoT等の新たな技術に対応できる人材の育成 など

デジタル・ガバメントの推進

▶ 県民や企業の行政手続等に係る利便性を高めるとともに、業務の省力化・効率化による県民サービスの向上を図るため、行政におけるデジタル化を推進します。

—主な取組—

- 電子申請手続の拡大や電子調達システムの導入による行政手続のオンライン化及び県保有情報のオープンデータ化の推進
- AI・RPA^{*2}等のICTツールを用いた定型業務の自動化の推進
- テレワークやウェブ会議など柔軟で効率的な業務遂行に向けた情報基盤等の整備
- デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の推進
- 市町が取り組む行政手続のデジタル化への支援 など

◆新たな日常の実現に向けて

・ 未来技術の活用により、様々な地域課題を解決し、県民生活の利便性向上を図ります。

成果指標	① 未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数	現 状 値	2020年 —	目 標 値	2021-2025年(累計) 10件

出典：①栃木県総合政策部集計

※1 データの分析を通じて新たなサービスやイノベーションを提案する人材のこと。

※2 Robotic Process Automationの略。従来、人が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化すること。

プランの推進とSDGs

重点戦略のプロジェクトに掲げる各種施策を推進することは、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成にもつながります。

県民をはじめ、市町、関係団体、企業、NPOなど地域社会を構成する多様な主体と県がSDGsの理念・目標を共有するとともに、連携・協働しながら、SDGsの各ゴールの達成に向けた取組を積極的に推進していきます。

○プランに掲げるプロジェクトとSDGsの関係

関連が深いゴールに●を記載

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	健康と福祉を	質の高い教育を	ジェンダー平等	安全な水と	エネルギーを	経済成長も	働きがいも	産業と技術	人や国の不平等	住み続けられる	つくる責任	気候変動に	海の豊かさを	陸の豊かさも	平和と公正を	パートナー
重点戦略1 人材育成戦略																		
とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	●		●	●				●	●	●	●	●					●	●
笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	●	●	●	●				●		●							●	●
スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト								●		●	●							●
重点戦略2 産業成長戦略																		
とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト		●		●			●	●	●		●	●						●
活力ある農林業実現プロジェクト		●		●			●	●	●		●	●	●		●			●
観光立県躍進プロジェクト					●	●		●			●	●						●
国際戦略推進プロジェクト	●	●		●				●		●								●
重点戦略3 健康長寿・共生戦略																		
人生100年健康いきいきプロジェクト			●					●										●
生涯安心医療・介護プロジェクト		●	●	●				●										●
多様な人材活躍推進プロジェクト	●			●	●			●		●								●
誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	●		●		●			●		●	●						●	●
重点戦略4 安全・安心戦略																		
危機対応力強化プロジェクト	●		●									●	●					●
県土強靱化プロジェクト	●	●				●			●		●	●			●			●
暮らしの安全・安心向上プロジェクト		●	●		●						●	●					●	●
重点戦略5 地域・環境戦略																		
ふるさとの魅力向上プロジェクト								●			●							●
暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト									●		●							●
環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	●					●	●		●		●	●	●	●	●			●
未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト		●						●	●									●

○SDGsの各ゴールの達成に向けた主な取組

ゴール	ゴールの達成に向けた主な取組 (該当するプロジェクト番号)	
1 貧困をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進(1-2) 就職氷河期世代の就労の促進(3-3) 子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆とちぎ)によるひきこもりに対する支援(3-4) 	など
2 飢餓をゼロに	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の再編や広域的な営農を展開する法人の設立など新たな担い手の育成(2-2) AI・IoT等の未来技術を活用したスマート農業の加速化(2-2) 土地利用型園芸メガ産地の育成や産地連携によるサプライチェーン構築の促進(2-2) 	など
3 すべての人に健康と福祉を	<ul style="list-style-type: none"> 安心して妊娠・出産ができる医療提供体制の整備(1-2) 企業や医療保険者と連携した健康経営の促進(3-1) ロコモティブシンドロームやフレイルの予防の推進(3-2) 	など
4 質の高い教育をみんなに	<ul style="list-style-type: none"> ICTを有効に活用した児童生徒の個別最適な学びの推進(1-1) 社会人の学びのニーズに対応するための県内大学等と連携したリカレント教育の推進(3-3) 産学官民連携による地域日本語教育の充実(3-3) 	など
5 ジェンダー平等を實現しよう	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野で女性がリーダーとして活躍するための能力開発への支援(3-3) 女性が活躍できる職場環境づくりの促進(3-3) 男女がともに家事・育児・介護を行う機運の醸成(3-3) 	など
6 安全な水とトイレを世界中に	<ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進(4-2) 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による協働活動の促進(5-3) 森林環境の保全に向けた森林資源の循環利用と若返りの促進(5-3) 	など
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの利用等、森林資源のフル活用に向けた取組の促進(2-2) 地域資源を活用した太陽光・水力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギーの導入拡大や未利用熱の利活用促進(5-3) PPAモデル等を活用した地域電源供給拠点の整備促進(5-3) 	など
8 働きがいも経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> AI・IoT、ロボット等の未来技術を活用した次世代産業の創出・育成(2-1) DCレガシーを生かした周遊観光の促進や観光関連産業による商品開発等の促進(2-3) 企業等における働き方改革の促進(3-3) 	など
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業におけるAI等の導入・利活用を支援するための拠点の設置(2-1) 市町との連携・協働による企業ニーズを踏まえた新たな産業団地の整備促進(2-1) 人やモノの流れを支える広域道路ネットワークの充実・強化(2-1) 	など
10 人や国の不平等をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> インクルーシブ教育システムを推進するための特別支援教育の充実(1-1) 「とちぎ外国人相談サポートセンター」を中心とした外国人への就労支援や生活相談(3-3) 障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進(3-4) 	など
11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> 「自助・共助」の意識醸成による地域防災力の向上(4-1) 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進(4-2) 交通事故の発生実態等を踏まえた交通安全対策の推進(4-3) 	など
12 つくばない、減らす、リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車や燃料電池車などの次世代自動車への転換促進及び大規模な発電所等エネルギー供給施設の設置促進(5-3) 「3きり運動」や「とちぎ食べきり15運動」など、食品ロス削減に向けた県民運動の展開(5-3) 使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進(5-3) 	など
13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> 国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進(4-2) 県気候変動適応センターによる気候変動に関する科学的知見の収集や分析に基づく県民・県内企業等への分かりやすい情報発信(5-3) 地域における適応策の推進や適応ビジネス等の促進に向けた産学官連携体制の構築(5-3) 	など
14 海の豊かさを守ろう	<ul style="list-style-type: none"> 使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進(5-3)【再掲】 	など
15 陸の豊かさを守ろう	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの利用等、森林資源のフル活用に向けた取組の促進(2-2)【再掲】 森林環境の保全に向けた森林資源の循環利用と若返りの促進(5-3)【再掲】 市町や地域など多様な主体との連携・協働による、クビアカツヤカミキリなどの外来種対策の推進(5-3) 	など
16 平和と公正をすべての人に	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の体制・専門性の強化や関係機関との連携強化(1-2) 県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進(4-3) 性暴力・DV被害者等への支援の推進(4-3) 	など
17 パートナリシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> 県民や企業等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及・啓発 国、県、市町等の行政のみならず、県民、NPO、企業、団体など、多様な主体による連携・協働の取組の促進 	など



自転車先進県“とちぎ”

栃木県では、国際レースや国内最高峰のロードレースシリーズが多数開催されているほか、通年にわたり県内各地で一般参加レースやサイクルイベントが行われているなど、サイクリストが求める「見る」「走る」環境が十分に備わっています。



ロードレース大会実績・サイクルイベントの開催

1 豊富なレースの開催実績

国際自転車競技連合(UCI)公認レース

アジア最高位のワンデイロードレース

ジャパンカップ
サイクルロードレース (宇都宮市・1992年～)

本州で唯一
ラインレースを実現したステージレース

ツール・ド・とちぎ(栃木県全域・2017年～2020年)



国内レース(全日本実業団自転車競技連盟(JBCF)主催)

宇都宮ロードレース	宇都宮市
宇都宮クリテリウム	宇都宮市
那須塩原クリテリウム	那須塩原市
やいた片岡ロードレース	矢板市
チームタイムトライアルチャンピオンシップ	栃木市
タイムトライアルチャンピオンシップ	栃木市

2 県内で開催されるサイクルイベント

3月	さくらめぐりポタリング	さくら市
	宇都宮サイクルピクニック	宇都宮市・塩谷町
4月	咲くライド・さくら市	さくら市
	もてぎ7時間エンデューロ春	茂木町
5月	サイクルロゲイニングinかぬま	鹿沼市
	ぐるどち	県内全域
7月	那須高原ロングライド	那須町・那須塩原市・大田原市
	御亭山TT	大田原市
8月	やいた八方ヶ原ヒルクライムレース	矢板市
	富士山勝ち抜きヒルクライム	鹿沼市
9月	ツール・ド・NIKKO	日光市
	たかポタ	高根沢町
10月	ツール・ド・おやま	小山市
11月	もてぎ7時間エンデューロ秋	茂木町
12月	ポタリングまじこ	益子町

※通常開催される予定時期であり、実際の開催時期とは異なることがあります。

魅力的な地理的条件

★平地と山地のバランスが良い

👉👉 変化に富んだコースが楽しめる!

★都心から好アクセス!

プロサイクルロードレースチームの存在



【宇都宮ブリツェン】

【那須ブラーゼン】

サイクルツーリズムで成長する“とちぎ”

「自転車先進県とちぎ」の魅力さをさらに高めるため、本県の優れた立地条件・地勢・地域資源を活用した、国内外に誇れるサイクリング環境(モデルルート)を創出し、走行環境の整備を進めていきます。

モデルルートの創出

自転車で地域を巡り、沿線の魅力を楽しむ体験型・交流型旅行の促進や、各種自転車関連イベントの開催等を通じた観光地域づくりを推進し、自転車を活用した地域の活性化を図るため、モデルルートを創出します。



走行環境の整備

目的地まで安全に走行するための路面表示の設置や、快適に利用できる受入環境の整備を進めることで、サイクリストの期待に応える走行環境を整備していきます。

路面表示の設置



▲矢羽根型



▲案内型

受入環境の整備



▲サイクルスタンド



▲空気入れ等



VI 重点戦略の推進に向けて

VI 重点戦略の推進に向けて

将来像の実現に向け、県民の皆様とともに各重点戦略に位置付けたプロジェクトをスピード感を持って進めていくため、連携・協働のための環境づくりや行財政基盤の確立等に積極的に取り組んでいく必要があります。

本章では、「協働による県政の推進」、「行財政基盤の確立」、「市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)との連携」のテーマのもと、県が進めていく取組をお示しします。

1 協働による県政の推進

「地域をともに支え、次代を創る」という考え方に立って、多様な主体が積極的にとちぎづくりに参画し、活力ある社会を築いていくため、県民に開かれた県政とともに、地域における協働を推進していきます。

(1) 県民に開かれた県政の推進

めざす将来像の実現に向け、各プロジェクトを推進する上では、県政を取り巻く課題や進むべき方向を県民と共有しながら、様々な取組を迅速に進めていくことが重要です。

このため県では……

- 県政に関する様々な情報を積極的に発信するとともに、説明責任を果たすことを通して、県民と認識を共有し、県政への参画を促していきます。
- 様々な機会を通じて県民の意見やニーズを把握し、県政への反映に努めます。

(2) 多様な主体との連携・協働の推進

複雑化・多様化する課題に的確に対応していくためには、国・県・市町等の行政のみならず、県民、NPO、企業、高等教育機関など、多様な主体がとちぎづくりに参画し、知恵と力を結集しながら、様々な分野で協働の取組を展開していくことが重要です。

このため県では……

- 「ふるさととちぎをよりよくしたい」という一人ひとりの県民の"思い"が、地域課題の解決に向けた具体的な行動につながるよう、協働を促進する環境づくりに取り組んでいきます。
- 各主体が持つ創意工夫やノウハウなどを生かしながら、適切な役割分担のもと、新たな価値を創造する仕組みづくりを進めます。

2 行財政基盤の確立

限られた行財政資源を有効に活用し、県民満足度の高い行政サービスを提供していくため、選択と集中を基本として、効果的・効率的な県政の推進、自律的な財政基盤や活力ある執行体制の確立に取り組んでいきます。

(1) 効果的・効率的な業務の展開

社会経済情勢の変化や多様化する県民のニーズに的確かつ柔軟に対応し、県民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、常に、施策の見直しや改善を図りながら、効果的・効率的に業務を展開していく必要があります。

このため県では……

- 県民の目線に立ち、様々な意見の把握に努めながら、PDCAサイクルを活用した行政評価制度等を通じて、取組の効果検証を実施するとともに、改善を重ね、より効果的な施策を展開していきます。
- ICTの効果的な活用や行政手続のデジタル化等により、県民や企業の利便性向上を図るとともに、業務の省力化・効率化を推進するなど、全庁を挙げて業務改善に取り組めます。

(2) 自律的な財政基盤の確立

医療福祉関係経費等の義務的経費の増加などにより、今後も、財源不足が見込まれる中、県政の持続的な発展に向けて、県政運営の土台となる自律的な財政基盤の確立を図るとともに、中期的な視点に立って財政の健全運営に取り組んでいく必要があります。

このため県では……

- 新たな行政課題に的確に対応しながら、行政コストの削減や歳入の確保など財政健全化の取組を継続します。
- 本県の財政状況についての県民の理解が深まるよう、地方公会計関係資料の公表など財政状況の「見える化」を推進します。

(3) 活力ある執行体制の確立

県民のニーズに対応した行政サービスを提供していくためには、効果的・効率的な組織体制を確立するとともに、その原動力となる人材を育成していく必要があります。

このため県では……

- 新たなニーズや幅広い分野にわたる行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を図ります。
- 複雑化・多様化する課題の解決に向け、積極果敢に挑戦する気概を持ち、独自性・主体性のある施策の立案・展開ができる意欲と能力を備えた職員の育成・活用を図ります。

3 市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進

地方分権時代にあつて、本県が将来に向けて更なる発展を遂げるため、市町が地域における中心的役割を担い、住民のニーズを把握し主体的に施策を展開できるよう、市町村重視を基本としつつ、地域重視の視点も取り入れながら、市町との適切な役割分担のもと、連携・協働をより一層強化するとともに、地方分権改革に的確に対応していきます。

(1) 市町との連携・協働の強化

栃木県は、14市11町で構成されており、市町は生活圏を反映した基礎自治体として、機能の充実・強化が図られてきています。

今後、人口減少・少子高齢化が進む中、住民に最も身近な市町が、地域の様々なニーズに対応し、その役割を十分に果たしていくことができるよう、県と市町の適切な役割分担のもと、市町との連携・協働を一層強化することが求められています。

このため県では……

- 広域的な課題や専門性の高い行政分野への対応など、広域自治体としての機能を発揮し、市町を支援していきます。
- 全県的に対応すべき行政課題について、積極的に政策形成を進めるとともに、市町が抱えるそれぞれの地域の課題も踏まえながら、様々な角度から支援していきます。
- 市町との人事交流の推進等により、県・市町相互の行政分野にわたる課題の解決と対応能力の向上を図ります。

(2) 地方分権改革への的確な対応

分権型社会の確立に向けて、国と地方の役割分担を見直し、地方公共団体が自らの責任と判断において、地域の実情を踏まえた施策を決定し、実行できる体制を整備することが求められています。

このため県では……

- 国と地方の協議の場や全国知事会等を通じて、権限や税財源の移譲・規制緩和等について、国への政策提言等を実施していきます。
- 各市町の意向や実情を十分に踏まえ、市町への権限移譲を効果的に実施していきます。

4 とちぎ創生^{いちご}15戦略(第2期)との連携

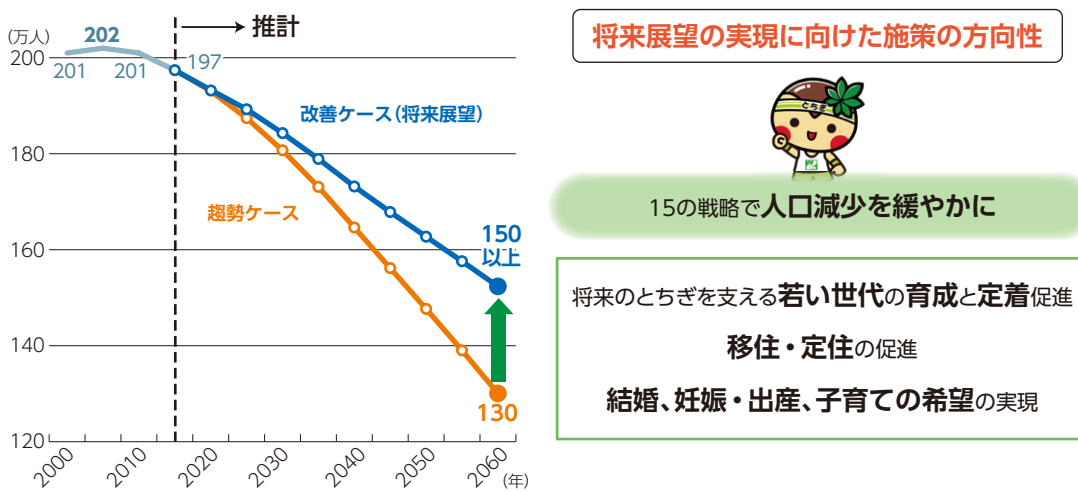
第2部では、めざす将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向け、社会経済情勢の変化等により生じた諸課題に対して、本県が着実に取り組むプロジェクトを5つの重点戦略ごとに体系的に示しました。

特に、人口減少問題については、出生数の減少や東京圏を中心とした転出超過の拡大により、人口減少と高齢化が進行しており、オール栃木体制で取り組んでいかなければならない喫緊の課題となっています。

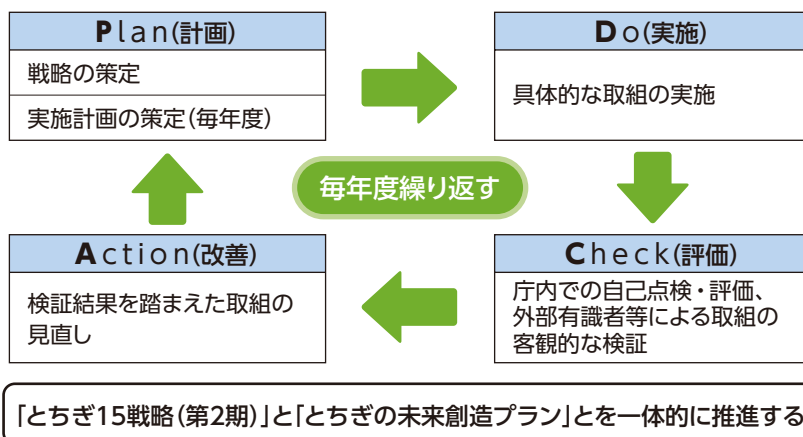
このため、人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力の維持を目指して、令和2(2020)年3月にとちぎ創生15戦略(第2期)を策定し、4つの基本目標と1つの横断的目標を定め、15の戦略に基づき各種施策を推進しています。

とちぎ創生15戦略(第2期)の15の戦略については、とちぎ未来創造プランの各プロジェクトに組み込み、相互に連携を図りながら、PDCAサイクルにより取組の見直しと改善を図り、実効性を高めていきます。

【人口の将来展望と目指す方向】



【地方創生の推進に当たって】



「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生^{いちご}15戦略(第2期)」の関係

とちぎ未来創造プラン

とちぎ創生^{いちご}15戦略(第2期)

重点戦略 1 人材育成戦略

1-1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

戦略6 地域を支える若者の育成と定着促進

1-2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

戦略9 結婚支援の充実
戦略10 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

1-3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

重点戦略 2 産業成長戦略

2-1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

戦略1 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出
戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進

2-2 活力ある農林業実現プロジェクト

戦略2 成長産業へ進化する農業の確立
戦略3 林業・木材産業の成長産業化

2-3 観光立県躍進プロジェクト

戦略4 戦略的な観光誘客

2-4 国際戦略推進プロジェクト

戦略5 海外から選ばれるとちぎの創生

重点戦略 3 健康長寿・共生戦略

3-1 人生100年健康いきいきプロジェクト

戦略13 健康長寿とちぎづくりの推進

3-2 生涯安心医療・介護プロジェクト

戦略14 地域包括ケアシステムの推進

3-3 多様な人材活躍推進プロジェクト

戦略11 多様な人材が活躍できる環境づくり

3-4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

重点戦略 4 安全・安心戦略

4-1 危機対応力強化プロジェクト

4-2 県土強靱化プロジェクト

4-3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

栃木県国土強靱化地域計画による位置付け

重点戦略 5 地域・環境戦略

5-1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

戦略6 地域を支える若者の育成と定着促進
戦略8 とちぎへのひとの流れの創出
戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

5-2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

5-3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

5-4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

戦略15 未来技術を活用したとちぎづくり

資料編

-
- 1 とちぎ未来創造プランの策定経過
 - 2 栃木県次期プラン策定懇談会
 - 3 栃木県議会次期プラン検討会
 - 4 県民意見の反映等
- 〈参考〉 成果指標一覧
-

1 とちぎ未来創造プランの策定経過

とちぎ未来創造プランは、県民の皆様をはじめ、市町長、各分野からの有識者等で構成する「栃木県次期プラン策定懇談会」(委員：37名、5部会設置)の御意見や「栃木県議会次期プラン検討会」(委員：13名)の御提言等を踏まえ、策定しました。

年月日	栃木県	栃木県議会
2019年		
5月13日	栃木県次期プラン策定要綱の制定 栃木県次期プラン策定懇談会設置要綱の制定	
5月16日	市町との意見交換(とちぎ地方創生連絡会議)	
5月21日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会
5月28日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会
6月-7月	2019年度県政世論調査の実施	
8月 5日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会
8月 6日	市町との意見交換(とちぎ地方創生連絡会議)	
8月28日	市町との意見交換(とちぎ地方創生推進会議)	
9月 5日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会
10月 8日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会
10月30日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会(全)
11月 7日	第1回栃木県次期プラン策定懇談会	
11月15日	市町との意見交換(とちぎ地方創生連絡会議)	
11月21日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会
12月 9日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会
12月16日		知事へ「次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会報告書」を提出
2020年		
2月 3日	第2回栃木県次期プラン策定懇談会	
2月 6日		次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会(全)
2月12日	市町との意見交換(とちぎ地方創生連絡会議)	
2月14日-3月13日	第1次素案に対するパブリック・コメントの実施	
3月24日		次期プラン検討会
4月27日		次期プラン検討会
5月 8日	市町との意見交換(とちぎ地方創生連絡会議)	
6月 8日		次期プラン検討会
6月	第3回栃木県次期プラン策定懇談会(書面開催)	
6月30日	市町との意見交換(とちぎ地方創生推進会議)	
8月 4日		次期プラン検討会(全)
8月6-7日	第1回栃木県次期プラン策定懇談会部会	
9月10日		次期プラン検討会
9月14日	市町との意見交換(とちぎ地方創生推進会議)	
10月 1日		次期プラン検討会
10月 9日		知事へ「次期プラン検討会報告書」を提出
10月14・15・16日	第2回栃木県次期プラン策定懇談会部会	
11月16日		次期プラン検討会
11月19日	第4回栃木県次期プラン策定懇談会	
12月 1日	市町との意見交換(とちぎ地方創生推進会議)	
12月 4日-1月 4日	第2次素案に対するパブリック・コメントの実施	
2021年		
1月26日		次期プラン検討会(全)
1月	第5回栃木県次期プラン策定懇談会(書面開催)	
2月 3日	「とちぎ未来創造プラン」の決定・公表	

※各種調査はP107に記載

※(全)は全議員検討会

2 栃木県次期プラン策定懇談会

委員一覧

(五十音順、敬称略)

会 長	須賀 英之	宇都宮共和大学・宇都宮短期大学 学長	
会長代理	中村 祐司	宇都宮大学地域デザイン科学部 教授	[人材育成部会(部会長)]
委 員	浅野 裕子	一般社団法人スリーアクト 代表理事	[健康・共生部会]
	池田 裕一	宇都宮大学地域デザイン科学部 教授	[安全・安心部会(部会長)]
	石塚 勇人	公益財団法人栃木県国際交流協会 参与	[産業・成長部会]
	井田 治美	日本労働組合総連合会栃木県連合会 副会長・女性委員会委員長	[健康・共生部会]
	岩村由紀乃	株式会社下野新聞社 編集局 地域センター長兼地域報道部長【～2020年5月】	
	大森 宣暁	宇都宮大学地域デザイン科学部 教授	[環境・地域部会(部会長)]
	大山 眞一	公募委員	[人材育成部会]
	大山 知子	一般社団法人栃木県老人福祉施設協議会 会長	[健康・共生部会]
	金子 裕美	鹿沼市森林組合 副組合長	[安全・安心部会]
	川津 博亨	一般社団法人栃木県歯科医師会 副会長	[健康・共生部会]
	君島 理恵	塩原温泉観光協会 副会長	[産業・成長部会]
	五艘みどり	帝京大学経済学部 准教授	[環境・地域部会]
	児玉 博昭	白鷺大学法学部 教授	[産業・成長部会(部会長)]
	小森 孝子	栃木県保育協議会 副会長	[人材育成部会]
	小山さなえ	山梨学院大学スポーツ科学部 教授	[人材育成部会]
	佐藤 信	栃木県市長会(鹿沼市長)	
	佐藤 良	栃木県議会議員	
	司城紀代美	宇都宮大学教育学部 准教授	[人材育成部会]
	清水 和幸	一般社団法人栃木県銀行協会 会長【2020年7月～】	[産業・成長部会]
	高橋 若菜	宇都宮大学国際学部 教授	[環境・地域部会]
	谷黒 克守	一般社団法人栃木県建設業協会 会長	[安全・安心部会]
	豊田 彩乃	ゲストハウス街音 運営者	[環境・地域部会]
	中島 宏	栃木県議会議員	
	長島 徹	一般社団法人栃木県医師会 副会長	[健康・共生部会]
	中田 和良	栃木県生活協同組合連合会 専務理事	[安全・安心部会]
	中野 謙作	一般社団法人栃木県若年者支援機構 代表理事	[健康・共生部会]
	沼田 一也	合同会社後沢農業クラブ 代表社員	[環境・地域部会]
	野呂千鶴子	国際医療福祉大学保健医療学部 教授	[健康・共生部会(部会長)]
福田 雅章	栃木県児童養護施設等連絡協議会 会長	[人材育成部会]	
藤井 昌一	一般社団法人栃木県商工会議所連合会 会長【2019年12月～】	[産業・成長部会]	
藤澤 勝	栃木県農業協同組合中央会 参事	[産業・成長部会]	
星野 光利	栃木県町村会(上三川町長)		
増淵 正二	一般社団法人栃木県商工会議所連合会 会長【～2019年12月】		
増淵 弘子	栃木県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長	[安全・安心部会]	
松下 正直	一般社団法人栃木県銀行協会 会長【～2020年7月】		
三浦 一久	株式会社下野新聞社 編集局 地域センター長兼地域報道部長【2020年5月～】	[安全・安心部会]	
宮下 陽子	栃木県自閉症協会 会長	[健康・共生部会]	
横山 玲子	栃木県女性農業士会 会長	[環境・地域部会]	

(役職等は、2021年1月現在又は委員在任時)

3 栃木県議会次期プラン検討会

(2019年度は栃木県議会次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会)

委員一覧

2019年度	会 長	五十嵐 清
	副 会 長	中島 宏
	委 員	小池 篤史
	委 員	西村しんじ
	委 員	加藤 正一
	委 員	白石 資隆
	委 員	関谷 暢之
	委 員	日向野義幸
	委 員	渡辺 幸子
	委 員	保母欽一郎
	委 員	佐藤 良
	委 員	山形 修治
	委 員	螺良 昭人
2020年度	会 長	阿部 寿一
	副 会 長	佐藤 良
	委 員	平池 紘士
	委 員	高山 和典
	委 員	西村しんじ
	委 員	加藤 正一
	委 員	中島 宏
	委 員	日向野義幸
	委 員	保母欽一郎
	委 員	山田みやこ
	委 員	五十嵐 清
	委 員	五月女裕久彦
	委 員	早川 尚秀

4 県民意見の反映等

(1) これからの“とちぎ”づくりに関する県民意向調査

望ましいとちぎの姿、とちぎの現状に対する評価、とちぎづくりへの参加などに関する意向を把握するため、平成31(2019)年1月から同年2月までの間、満18歳以上の県民5,000人(回答2,807人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(2) 栃木県に関するイメージ調査

本県のイメージや愛着心、認知度、情報入手経路等を把握するため、平成31(2019)年1月から同年2月までの間、満18歳以上の県民5,000人(回答2,807人)及び他県民3,000人(回答3,000人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(3) これからの“とちぎ”づくりに関する高校生意向調査

とちぎのイメージや地域への愛着、栃木県での居住意向、とちぎづくりへの参加に関する意向等を把握するため、令和元(2019)年6月に、県内の高校2、3年生1,200人(回答1,077人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(4) 就職や結婚観などに関する大学生アンケート調査

次代を担う若い世代の就職や結婚観などに関する意識等を把握するため、令和元(2019)年6月から同年7月までの間、県内の8大学の3年生に対して、アンケート調査を実施しました。

(5) これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査

結婚観や家族観、子育て観、若者の県外転出などに関する意識を把握するため、令和元(2019)年7月から9月にかけて、県内に居住する18歳から50歳代までの男女2,000人に対して、アンケート調査を実施しました。

(6) 今後の暮らし方に関するアンケート調査

東京圏居住者の本県への移住意向や行政に期待する移住支援策等を把握するため、令和元(2019)年7月に、同圏に居住する18歳以上の男女1,200人に対して、アンケート調査を実施しました。

(7) 次期プラン等に関するエキスパート人材アンケート調査

各分野の専門的な知識を持ち地域で活躍するエキスパート人材から、東京圏一極集中の是正に対する施策や本県の強み、課題などを把握するため、令和元(2019)年6月に、アンケート調査を実施しました。

(8) 次期プラン等策定に関する市町長意向調査

望ましいとちぎの姿、とちぎの現状に対する評価、市町の重点推進項目などに関する意向を把握するため、令和元(2019)年6月に、県内25市町長に対して、アンケート調査を実施しました。

(9) 県民からの意見募集

第1次素案と第2次素案に対するパブリック・コメント(県民意見の募集)を実施し、お寄せいただいた御意見等をプランに反映しました。

(10) 県民への情報提供

県のホームページなどを活用し、プランの策定状況等について情報提供しました。

〈参考〉 成果指標一覧

重点戦略		成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方	
人 材 育 成 戦 略	1	とちぎの未来を担う 人材育成プロジェクト	1 全国学力・学習状況調査の 各教科の標準化得点の 平均値	2019年 小6(国語、算数)99.5 中3(国語、数学、英語)99.7	2025年 小・中学校で全国平均 (100.0)以上を上回る	小・中学校それぞれで 全国平均(100.0)を上回る
	2	笑顔輝く子ども・ 子育て支援プロジェクト	2 婚姻率(人口千人対)	2019年 4.5(全国15位)	2025年 上昇を目指す	とちぎ創生15戦略(第2期) に基づき、4.3から 上昇させる
			3 保育所待機児童数 (10月1日時点)	2020年 74人	2025年 0人	とちぎ創生15戦略(第2期) に基づき、2024年までに 待機児童ゼロを目指す
	3	スポーツ推進、 歴史・文化芸術振興 プロジェクト	4 新体力テスト体力合計点の 全国平均値との差	2019年 小5 男子▲1.17点 女子▲0.10点 中2 男子▲0.37点 女子 0.35点	2025年 小・中学校で男女とも 全国平均値を上回る	小・中学校それぞれで 男女とも全国平均値を 上回る
			5 県内公立文化施設入館者数	2019年 67.0万人	2025年 70万人	過去3年間の平均を上回る
産 業 成 長 戦 略	1	とちぎの明日を創る 産業成長プロジェクト	6 製造品出荷額等	2018年 9兆2,111億円(全国12位)	2024年 現状値を上回る	新型コロナウイルス感染症発生 前の水準を上回る
			7 サービス産業の売上高	2018年 9兆1,213億円(全国18位)	2024年 現状値を上回る	新型コロナウイルス感染症発生 前の水準を上回る
	2	活力ある農業実現 プロジェクト	8 農業産出額	2018年 2,871億円(全国9位)	2024年 3,200億円	現状値から10%以上 増加させる
			9 林業産出額	2018年 107.1億円(全国12位)	2024年 135億円	現状値から25%以上 増加させる
	3	観光立県躍進 プロジェクト	10 観光消費額	2019年 7,054億円	2025年 現状値を上回る	新型コロナウイルス感染症発生 前の水準を上回る
	4	国際戦略推進 プロジェクト	11 外国人宿泊数	2019年 24.7万人	2025年 現状値を上回る	新型コロナウイルス感染症発生 前の水準を上回る
12 農産物輸出額			2019年 3.11億円	2025年 10億円	とちぎ創生15戦略(第2期)を 踏まえ、2025年10億円を 目指す	
健 康 長 寿 ・ 共 生 戦 略	1	人生100年健康いきいき プロジェクト	13 健康長寿高齢者の割合	2018年 91.4%(全国6位)	2024年 91.4%	後期高齢者の増加等を見据え、 現状値の水準以上を目指す
			14 三大死因(がん・心疾患・脳卒中) による死者数(人口10万人対)	2018年 208.1人(全国45位)	2024年 186.5人	全国平均(2018年186.5人) を下回る
	2	生涯安心医療・介護 プロジェクト	15 医療施設従事医師数 (人口10万人対)	2018年 226.1人(全国34位)	2024年 全国31位以内	全国下位1/3から脱却させる
			16 介護職員数(要介護(要支援) 認定者1万人対)	2018年 2,901人(全国35位)	2024年 3,201人	2025年の介護需要推計 (3,228人)から算出
	3	多様な人材活躍推進 プロジェクト	17 女性就業率(15~64歳) 【事業所規模30人以上】	2019年 33.7%	2025年 35%	とちぎ創生15戦略(第2期)を 踏まえ、35%以上を目指す
			18 障害者の雇用率	2019年 2.07%(全国43位)	2025年 2.45%	法定雇用率(2.30)を2021年 に達成し、さらに上昇させる
4	誰一人取り残さない 地域共生社会づくり プロジェクト	19 困ったときに、家族・親族以外 で相談できるところ(相手)が いない県民の割合	2019年 10.6%	2025年 減少を目指す	現状値から減少させる	
安 全 ・ 安 心 戦 略	1	危機対応力強化 プロジェクト	20 避難情報(5段階の警戒レベル) を理解している県民の割合	2020年 30.5%	2025年 60%	避難行動の中心的役割を担う 県民の割合から算出
	2	県土強靱化プロジェクト	21 令和元年東日本台風による 河川の被災箇所への復旧率	2019年 0%	2025年 100%	改良復旧事業を含め、全ての 被災箇所の復旧完了を目指す
	3	暮らしの安全・安心向上 プロジェクト	22 交通事故死者数	2019年 82人	2025年 75人	現状値から年1人以上 減少させる
23 刑法犯認知件数			2019年 11,155件	2025年 8,000件	現状値から年5%以上 減少させる	
地 域 ・ 環 境 戦 略	1	ふるさとの魅力向上 プロジェクト	24 都道府県間人口移動数 (日本人)	2019年 ▲3,518人	2025年 ▲1,759人	とちぎ創生15戦略(第2期)を 踏まえ、現状値から半減させる
	2	暮らしやすい「まち」づくり プロジェクト	25 住んでいる地域にこれからも 住み続けたいと思う県民の割合	2020年 70.9%	2025年 76%	過去5年間の最高値 (2019年76.0%)を上回る
			26 鉄道・バス等の利用者数	2018年 23.6万人/日	2024年 現状値を上回る	新型コロナウイルス感染症発生 前の水準を上回る
	3	環境にやさしい持続可能な 地域づくりプロジェクト	27 温室効果ガス排出削減率 (2013年比)	2017年 4.8%	2023年 15%	国の温室効果ガス排出削減 目標(2030年26%)から算出
4	未来技術を活用した新しい とちぎづくりプロジェクト	28 未来技術の活用による地域 課題の解決・改善事例数	2020年 -	2021-2025年(累計) 10件	とちぎ創生15戦略(第2期)を 踏まえ、5年間で10件以上を 目指す	

